

2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：社会教育に対するひとり親応援事業
2. 申請団体名：公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟
3. 助成事業の種類：1.草の根活動支援 事業
4. 申請する事業期間：2019年度～2021年度
5. A事業費：1億984万 円
(Bうち助成金申請額：1億584万円 96.4% B/A)



プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：2529万円* 評価関連経費：565万6千円*

*Bの助成金申請額とは別枠です。

事業計画書の記述項目

別紙「事業計画書作成の手引き」を参考に以下の項目に沿って事業計画書を作成してください。
次ページ以降の記入スペースは適宜増減してください。ただし、全体の分量は40ページ（表紙と本スライドを含める）以内とします。※原則、パワーポイントをご利用ください。

1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

- 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標
- 1.2. 原因分析と解決策
- 1.3. 事業の成果目標と内容

2. 包括的支援プログラム

- 2.1. 実行団体の募集
- 2.2. 助成金等の分配
- 2.3. 非資金的支援

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

- 4.1. 進捗管理
- 4.2. リスク管理
- 4.3. 持続可能性

5. 実施体制と従事者の役割

6. 広報戦略および連携・対話戦略

7. 関連する主な実績

1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

・ 申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

（現状認識、地域・分野等を分かりやすく示してください。また、公募要領6.「優先的に解決すべき社会の諸課題」に該当する場合はその旨を記載してください。）

現在の日本社会の課題の一つに、子ども家庭の貧困問題がある。7家族に1つが相対的貧困でとりわけひとり親家庭ではその7割が貧困と言われている。この社会的課題は世界最大級の青少年運動の団体として看過できない。そこでボーイスカウト以外にも広く呼び掛けて、青少年の健全育成のために、学校教育、家庭教育と連携する社会教育への参加機会を得る「支援」を行って、成人した指導者やよい先輩たちとの交流などの機会を通じて、いわゆる貧困の連鎖を断ち切り、よりよい人生を自らで歩むことができるように、助成金のしくみを創設したい。またその助成金に参加する団体(実行団体)に対しては、連携的支援として世界170か国に展開するボーイスカウト(スカウト運動)のネットワークを活用して、子どもの権利や地球的規模の課題に対する情報や連携を提供し(非資金的支援)、プラットフォームとして機能すると共に、実行団体のネットワークを「社会教育による子どもの成長支援ネットワーク」(仮称)として、地域で拠り所にされる存在となっていきたい。

この事業が取り組む「優先すべき社会の諸課題」

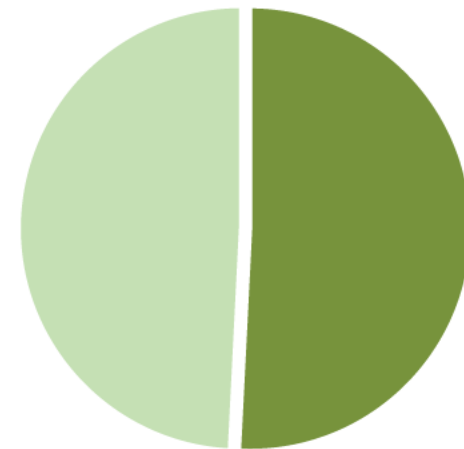
領域1)子ども及び若者の支援に係る活動」

- 1 経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援
- 2 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- 3 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

子どもの7人に1人が貧困



ひとり親家庭の
子どもの貧困率
は50.8%



知っていますか？



子どもの自殺は
毎日1.5人



孤独を感じてい
る子どもは3人
に1人

1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

- ・中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））
（任意：国連SDGs（持続可能な開発目標）の169のターゲットとの何れかとの関連性があれば記載してください。）

子どもたちの成長という長期視点に立った事業ではあり、また社会教育に参加したからと言ってすぐに成果が出るものでもない。しかしながら、成長支援に手を貸し、成人の指導者との交流を通じて「よい関係性」を保ち、自らの人生を築くことができるを目指していく。

これによって達成できるSDGsのゴールは「**4質の高い教育をみんなに**」である。

4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差をなくし、障がい者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通じて、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を取得できるようにする。



貧困支援に必要な 3 つの要素

教育

食事

居場所

社会教育団体は子どもたちの「居場所」
となることで、貧困をサポートしています。

1.2.原因分析と解決策

- ・ 1.1.で記載した課題の原因分析とその解決策の検討
(1.3.の事業内容につながる因果関係を示してください。)

日本ではかつて中流意識が7割をもつ時代が続いていたため、相対的貧困家庭が7人に1人と言われても「えっそんなにいるのか?」と周囲を見渡してしまうぐらい、実感的ではない。そこに日本における貧困問題の根深さがあり、表面上はわからないが、実際には存在している貧困家庭が水面下に隠されてしまっている場合がある。

核家族と都市化が進行したため、地域の中での連携が分断していることから、なんとか役に立ちたいと「子ども食堂」や「家庭への宅食支援」なども行われているが、本質は貧困家庭だけにスポットを当ててのではなく、地域の連携の繋ぎ直しにある。それは隠されてしまう傾向にある家庭は、孤食で、他との連携がない孤立した存在になっていたり、子育ての悩みを抱えたまま、毎日生活していくことに精一杯で行き場のない想いが、時として虐待や育児放棄ということに繋がる場合もある。

「貧困の連鎖」「負の連鎖」と言われるが、家族として他の社会から孤立して暮らしを送っていくと、子どもにとって「大人の手本」が親しかなく、進学や職業選択を始め、親がデフォルトとなって、成長しても同じく貧困の家庭の親になってしまうことを指している。そこで、社会教育に参加してもらうことによって、親とは違う生き方をもった大人がいることを知り、よきナナメ上の関係にある先輩たちの姿で進学や就職の夢をもつことができ、やがて自らの人生を自分で築くことで、幸福への道を歩むことができるように、機会と場を与えていくことが大切だ。

社会的課題	原因	ボーイスカウトの価値
子どもの虐待死	子育てに悩むひとり親家庭、地域コミュニティ希薄化により相談相手がいない	スカウト運動への参加で孤立を防ぐ、地域で育てる
子どもの自殺	いじめ、生きることの希薄化、生命に触れる機会の低下	自然の中で遊び、生き物や植物に触れ、心と体を育む

社会的課題に対して社会教育団体提供できるの価値

社会的課題	原因	解決策
疲れている子どもたち	孤独を感じている子どもたち ストレスフルな情報過多社会	野外活動、オン・オフの切り替え、キャンプ
衣食住のスキル減少	食や生活のコンビニエンス化	リアルな体験が繰り返す

1.3.事業の内容と成果目標

- ・ 事業活動により短期的に期待される成果目標
(可能なかぎり、どのような指標で計り、事業終了時にその指標をどこまで達成することを目指すのか。1.1.で記載した中長期的目的につながる因果関係も示してください。)
 - ・ 地域の社会教育団体、各機関と連携して、地域の子どもたちを支える存在であることを認知してもらえること。(認知率のアンケート結果)
 - ・ 社会教育に参加する前と、参加して継続した後の子どもの自己肯定感が向上していること(参加者のアンケート結果)
 - ・ 親および例えば指導者などから、参加によって実感する子どもそのものの変化(保護者や指導者に対するアンケート結果)
- を短期的には評価指標として考えている。
- 1.1.で記述した通り、子どもたちの成長という長期視点に立った事業ではあり、また社会教育に参加したからと言ってすぐに成果が出るものでもない。むしろ、それらは表面的な変化である場合もあるので、その点をしっかりと踏まえるべきであると考えます。
- 助成事業を通じて、社会教育を行う側にもこうした現状と、社会教育の持つ可能性について繰り返し訴えかけていくことで、こうした新たなネットワーク構築によって「地域の宝」「子どもは未来そのもの」と地域の繋ぎ直しにも寄与することで好循環をもたらせる。

1.3.事業の内容と成果目標

- ・ 具体的な事業の内容を記載。

(事業期間は最長3年。受益者・地域・分野等を分かりやすく示してください。

当該事業のアピールポイント（革新性、継続性、波及効果、連携と対話等）も記載してください。)

1年目 ボーイスカウト、ガールスカウト、YMCA、YWCA、鉄道少年団、森林少年団などの青少年に対して社会教育を行っている団体に呼びかけ、助成プログラムの趣旨を理解してもらい、傘下の地域組織に対して、連絡を呼びかける。

助成プログラムへの応募は、地域で実際に子どもたちを扱う、地域組織(ボーイスカウトにおいては団という、実行組織)が主体となって申請を行い、社会教育に加入したいが、経済的な困難であるので支援をしてほしいという貧困家庭に代わって、地域の団体が責任をもって活動への参加を通じて支えていく意味を込めて、推薦を行う。ボーイスカウト日本連盟の社会連携・広報部で受付、外部有識者を含む審査委員会で、厳正に審査を行い、助成の決定を行う。

助成は年10万円×3か年の助成額でその家庭が社会教育に参加するための費用、活動費などに充当されることを想定していて、直接的に地域組織の人件費・運営費を賄うものではない。年ごとに支給する。募集対象は100家庭。

ボーイスカウト日本連盟社会連携・広報部からは、各地域組織に対して、セミナー・フォーラムや個別指導などで貧困の連鎖を断ち切るための取り組みが効果的であるようにサポートする(非資金的支援)。

1.3.事業の内容と成果目標

2年目 初年度募集の第2年目の支援を継続していきながら(継続申請と助成条件の確認を単年度ごとに実施する)、新たに今年度分としての助成プログラムを開始する。募集対象は100家庭。

今年度1000万円+前年度継続1000万円=2000万円

3年目 初年度募集は最終年度の支援であり、2年度募集は第2年目の支援を継続する。新たに今年度分としての助成プログラムを開始する。募集対象は100家庭。

今年度1000万円+前年度継続1000万円+前々年度1000万円=3000万円

4年目 2年度募集は最終年度の支援であり、3年度募集は第2年目の支援を継続する。新たに今年度分としての助成プログラムを開始する。募集対象は100家庭。

今年度1000万円+前年度継続1000万円+前々年度1000万円=3000万円

2. 包括的支援プログラム

2.1. 実行団体の募集

- ・ 募集団体の数、助成金額（総額と1団体当たり）、募集方法、案件発掘の工夫

[募集団体数と助成総額]

初年度	100家庭	年10万円×3か年分=30万円	計3000万円
2年度	100家庭	年10万円×3か年分=30万円	計3000万円
3年度	100家庭	年10万円×2か年分=20万円	計2000万円
4年度	100家庭	年10万円×1か年分=10万円	計1000万円

(3,4年度は今回の助成申請では減額して表示しているが、同様に3か年の支援を提供していきたいと考えている)

[募集方法]

募集方法は、以下にあるような募集要項によって進める。

[ともに進もう助成プログラム]

事業募集説明会。申し込みフォームでの応募、応募用紙に必要事項記入して提出、添付資料(課税証明書/マル親医療証の写し等)、地域組織への個別面談

[案件発掘のための工夫]

社会教育に取り組む団体への理解を進めていき、傘下団体への応募推奨を促していく。

2. 包括的支援プログラム

2.2. 助成金等の分配

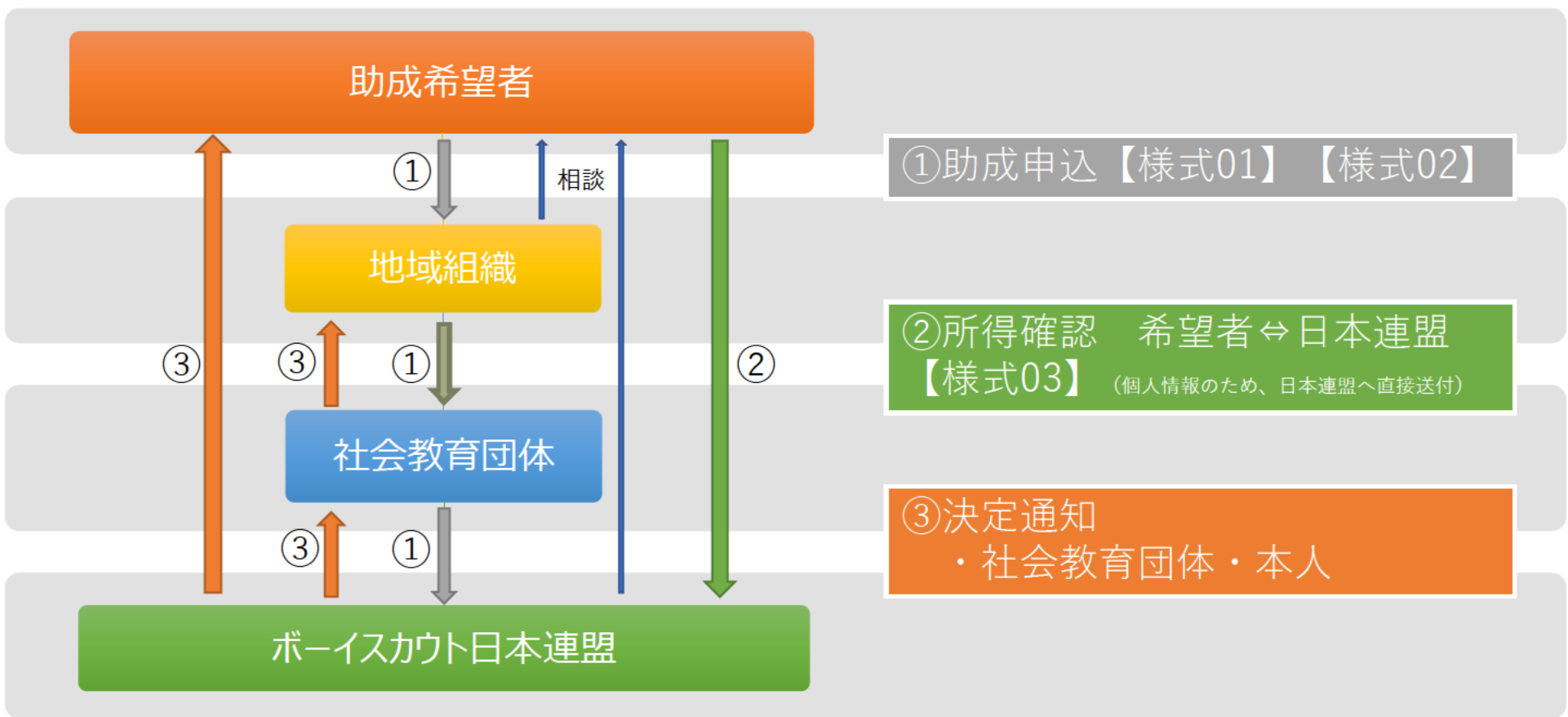
助成申請に当たっては、助成希望者からの申込書に地域組織の推薦を添えて、地域組織が申請者となって社会教育団体を通じてボーイスカウト日本連盟に申請を行う。所得確認書類などは、個人情報保護の観点から助成希望者から直接ボーイスカウト日本連盟に送付する。審査の結果、助成が決定すると、申請者(地域組織)に通知すると共に、助成規模者の本人口座宛てに助成金の初年度分のみを送金する。2年目、3年目に際しては、継続申請を助成希望者から受付、同じく所得確認書類などを確認した上で、助成を実施する。

* 資金計画については様式3に記載してください。

2.3. 非資金的支援

社会教育団体及び地域組織に対して、セミナー・フォーラムや個別指導などで貧困の連鎖を断ち切るための取り組みが効果的であるようにサポートする。

とともに進もう助成プログラム 助成までの流れ（新規申請）



【様式 01】

「ともに進もう助成プログラム」新規申込者

申込年月日 年 月 日

公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
理事長 奥 基 幸 康 様

フリガナ	
スカウト氏名	男・女
加盟登録番号	
生年月日	年 月 日生 (歳)
フリガナ	
保護者氏名	印
スカウトとの関係	

ボーイスカウト日本連盟「ともに進もう助成プログラム」に申込みをいたします。

スカウト住所	〒 電話 ()			
所属団	(県) 連盟 (地区) (団名) 第 団 隊: 隊			
在籍校・学年	第 学年			
家族	続柄	氏名	年齢	職業・学校など

【様式 02】

ともに進もう助成プログラム 推薦状

年 月 日

公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
理事長 奥 基 幸 康 様

ボーイスカウト 連盟
(地区)
第 団
団委員長 印

ボーイスカウト日本連盟「ともに進もう助成プログラム」について、別紙申込書を当団より推薦するとともに、助成後の活動を当団でも一層の支援を図れるよう努力いたします。

記

推薦スカウト	
--------	--

上記の推薦について、承認します。

ボーイスカウト 連盟
理事長 印

【様式 03】

ともに進もう助成プログラム 確認書（新規申請用）

年 月 日

公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
理事長 奥 島 孝 康 様

スカウトの加盟登録番号

生年月日・年齢 年 月 日（ 歳）

スカウト氏名	男・女
保護者氏名	印

この度の助成プログラム申込に関連して次の事項を確認し、ご連絡します。

1. 所得に関して

- 平成30年度所得について、以下の書類を提出します。
 - ひとり親家庭等医療費助成制度（マル親）医療証の写し
 - 自治体の課税証明書
 - 生活保護受給証明書
 - その他（ ）

2. 助成金受領方法

次の口座への振込みによる受領を希望します。

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード
銀行 金庫 郵便		支店	
預金種類 普通 当座 ()		<input type="checkbox"/> 口座名義 カタカナ	
口座番号			

本書類には、個人情報が記載されているため、取り扱いについては公益財団法人ボーイスカウト日本連盟プライバシーポリシーに沿って管理します。本情報は、「ともに進もう助成」に関わる目的のみに使用します。

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

(事業の成果を「社会的インパクト評価」で測定し、それを通じて国民やステークホルダー（事業の関係者）にわかりやすく説明するために、どのように評価を実施するかを記載してください。(*別途提示予定の「評価指針」を参考))

- ・地域の社会教育団体、各機関と連携して、地域の子どもたちを支える存在であることを認知してもらえること。(認知率のアンケート結果)
 - ・社会教育に参加する前と、参加して継続した後の子どもの自己肯定感が向上していること(参加者のアンケート結果)
 - ・親および例えば指導者などから、参加によって実感する子どもそのものの変化(保護者や指導者に対するアンケート結果)
- を短期的には評価指標として考えている。

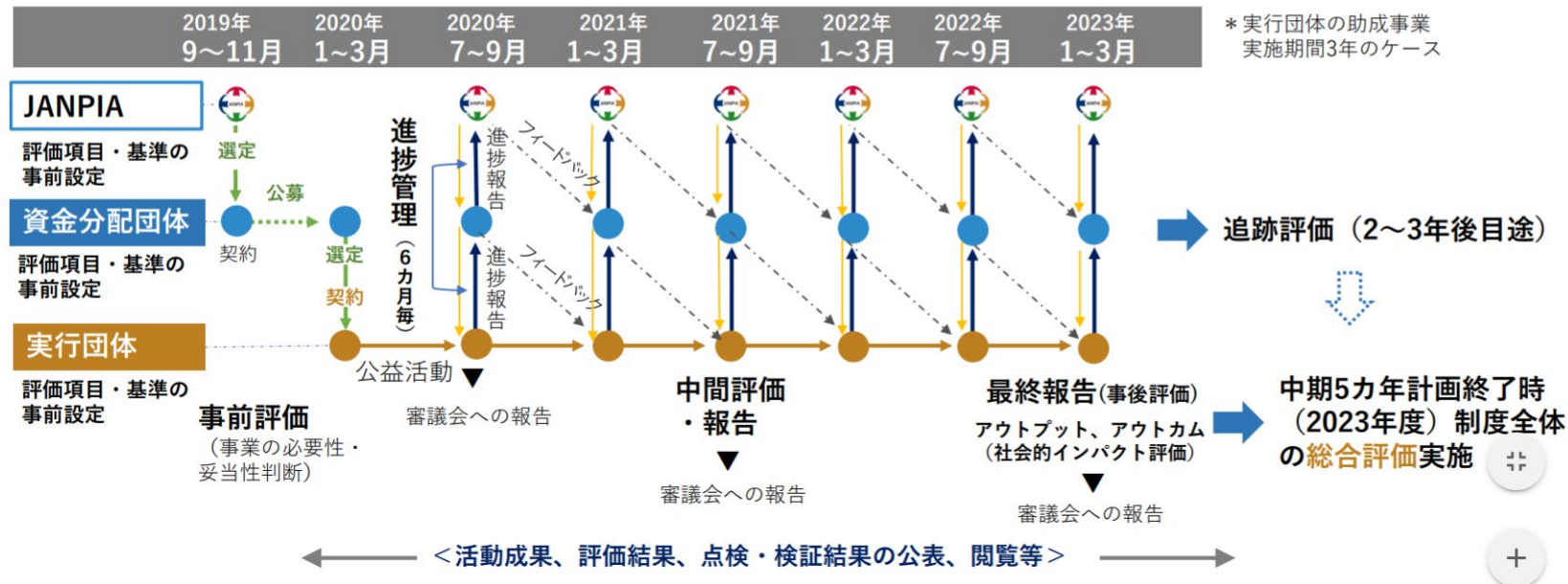
4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

4.1. 進捗管理

- ・スケジュール（6か月ごとの進捗管理、伴走支援、評価）

年次での活動報告書を提出してもらい、単年度ごとに継続申請を行い、審査して継続支援をして行く

進捗管理・報告 JANPIA⇔資金分配団体⇔実行団体：
 ・基本は自己評価、原則6か月ごとの進捗管理、評価結果の点検・検証を実施
 ・ICTの活用による効率化



【様式04】
**ともに進もう助成プログラム 継続申請用
 活動報告書**

年 月 日

参加者氏名		所属名	
記入者氏名		続柄（または役務）	

期 間	
活動内容（今年度、一番楽しかったこと、うれしかったこと）	

来年度の抱負

団・隊指導者からのことば（任意記入）

保護者からのことば（任意記入）

※氏名などの公表は致しませんが、コメントなどは今後のボーイスカウト日本連盟の広報活動などに
 利用させていただきますので、予めご了承ください。

【様式 03-2】

ともに進もう助成プログラム 確認書（継続申請用）

年 月 日

公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
 理事長 奥島 孝康 様

スカウトの加盟登録番号 _____
 生年月日・年齢 _____ 年 月 日（ 歳）

スカウト氏名		男・女
保護者氏名		印

この度の助成プログラム継続申請について、次の事項を確認するとともに、必要書類を提出します。

1. 所得に関して

- ・ 平成30年度所得について、以下の書類を提出します。
 - ひとり親家庭等医療費助成制度（マル親）医療証の写し
 - 自治体の課税証明書
 - 生活保護受給証明書
 - その他（ _____ ）

2. 助成金受領方法

次の口座への振込みによる受領を希望します。

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード
銀行 金庫 農協		支店	
預金種類	普通 当座（ _____ ）	口座名義 カタカナ	
口座番号			

本書類には、個人情報が記載されているため、取り扱いについては公益財団法人ボーイスカウト日本連盟プライバシーポリシーに沿って管理します。本情報は、「ともに進もう助成」に関わる目的のみに使用します。

4.2. リスク管理

助成は3か年にわたって実施するが、単年度ごとに状況を確認していくことで、貧困からの脱出に際しては助成対象から外すことを行う。

また助成希望者が主体ではなく、参加する社会教育の地域組織が申請主体者になることで、第三者認証と地域でのサポート体制を両立させる。

青少年に対しての指導についてはボーイスカウト日本連盟ではセーフ・フロム・ハームを採用しているので、他の社会教育団体についてもその趣旨に対しての理解を図っていく。

4.3. 持続可能性

3か年のなかで、自律的な成長が見込めるわけではないが、それ以後は、助成希望者を受け入れた地域組織が責任をもって、支援を行っていくことを期待している。それによって、助成に依存しない体質をつくることも図っていく。

5. 実施体制と従事者の役割

- ・ガバナンス・コンプライアンス体制

理事会のもとに、ガバナンス・コンプライアンス体制を検討する組織を設置する。

- ・事業実施体制の整備

理事会に対して、監査を行う。

- ・メンバー構成と各従事者の役割・担当（非資金的支援の実施体制を含む）

理事会は、助成プログラムの実施に責任を持つ。

社会連携・広報部は助成金プログラムの運営・事務局として、募集説明会の開催、社会教育団体への連絡調整、助成申請の受付から送金など担当する。

審査委員会は、外部有識者を交えた構成にして設置し、助成金申請の審査に当たる。

- ・（任意）外部人材の活用

審査委員会には、外部の人材登用を考えている

- ・外部協力者、実行団体等の連携と対話の関係構築をどのように行うのか

社会連携・広報部は理事会に対して、定期的な報告の必要があり、連携して業務に当たっていく。ほかの社会機養育団体については、趣旨の理解を進めるため、繰り返して連携調整のための機会を持ち、進めていく

6. 広報戦略および連携・対話戦略

・ 広報戦略

他の社会教育団体と連携して、全国の地域組織に対してダイレクトに通知文書を発信してもらい、助成プログラムの活用を図る。また募集のためのチラシ・ポスターなどを作成して周知を図る。

・ 具体的な実施内容、ターゲット、手段、期待される効果等

地域組織が助成希望者となる、候補者をチラシを使って呼びかけ、貧困家庭であるから社会教育に参加することをためらう場合に、こうしたしくみがあるという告知することで、休眠預金活用の意義を体感してもらう。

・ JANPIA、実行団体との連携を進めるための体制と計画

社会連携・広報部が主体となって、それぞれの協力体制を構築する。

・ 他のセクター、団体、企業等の事業への参画、多様な関係者との対話など、それぞれを推進する連携・対話の戦略

募集に当たっては、他の社会教育団体のもつネットワークをフル活用して、そのつながりを最大に活かす。

7. 関連する主な実績

- ・ 案件を発掘、形成するための調査研究

- ・ その他、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
ともに進もう助成プログラム

<https://www.scout.or.jp/support/06/>

* 助成事業の実績と成果は「資金分配団体公募システム」の該当箇所に記載してください。